

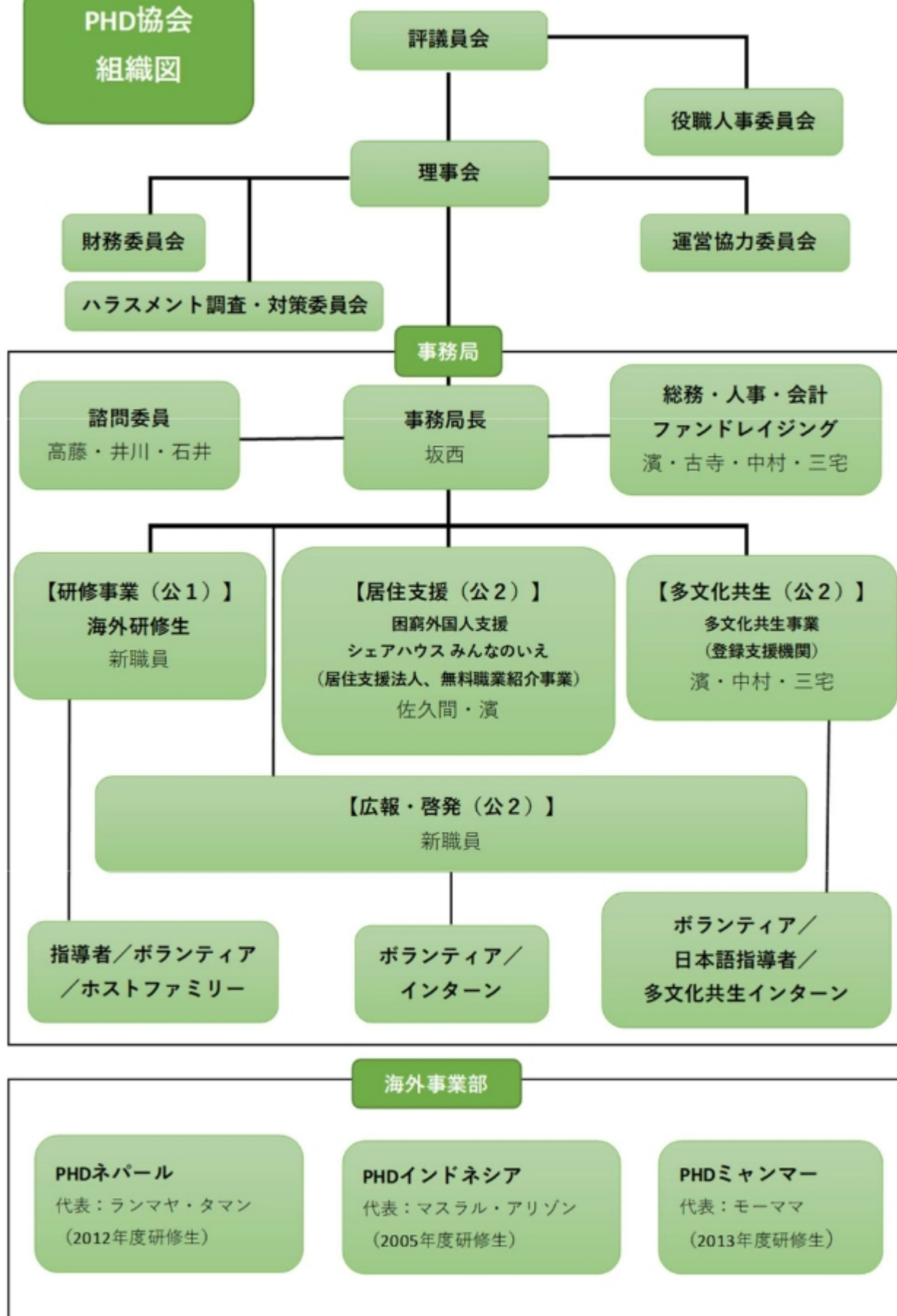
2023年度事業計画書

(要約版)

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

公益財団法人 PHD 協会

PHD協会
組織図



2023 年度方針

「With コロナの新しい研修事業の再構築と国内での居住支援事業の両立」

2020、2021 年度はコロナ禍により研修生招聘を見送ったが、2022 年度は感染症対策を意識した「新しい研修事業」を実施したい。（しかしオミクロン株のために招聘可否は不透明）

また 2020 年 10 月に開設した「国際協力・交流シェアハウス みんなのいえ」を軸に国内での居住支援事業の発展及び研修事業、登録支援機関としての就労支援活動との両立を目指す。

2020、2021 年度はコロナ禍により研修生招聘を見送ったが、2022 年度は3年ぶりの研修生招聘が実現した。「感染症対策を意識した新しい研修事業」については安全面では目標を達成したが、内容面については2023年度の繰り越し課題となっている。

また 2020 年 10 月に開設した「国際協力・交流シェアハウス みんなのいえ」を軸とした国内での居住支援事業の発展及び研修事業、多文化共生事業との両立を目指す。

【研修】～続・With コロナの新しい研修スタイル確立～

2022 年度、コロナ禍の中で初の研修生招聘が実現し、懸案であった感染症対策も一定の成果をあげることができた。そこで 2023 年度は引き続き感染症対策を意識しつつ、コロナ禍での研修事業の再構築、質向上を目指す。

具体的にはホームステイの本格再開と事務所で研修担当によるワークショップなどの新しい研修を開始する。またソーシャルワーク研修も意識し、今までの居住支援事業での経験を研修事業にも生かしていく。研修事業の内容については「ビジョンを語る会」でも提起されたように、根本的な見直しも含めて検討をしていきたい。

また4年ぶりとなるミャンマーからの研修生招聘を実現すること、そして安全に帰国してもらうことにも注力をしたい。PHD 協会が国際協力 NGO であることからミャンマー政府との関係性も注視しつつ、安全な帰国を実現する。

【居住支援】～支援が届いていない人たちへのアウトリーチとより「深く」を目指した重点支援～

2023 年度は「国際協力・交流シェアハウス みんなのいえ」を軸とした居住支援、シェアハウス外の外国人を対象にしたアウトリーチ型の生活相談支援を2本の柱として居住支援（日本国内での生活に困窮を抱える外国人への支援）を実施する。2022 年度に引き続き、より困窮度が高い人たちや孤立して支援が届いていない外国人に支援が届くことを目指す。2022 年度に開始したウクライナ避難民への支援については、2023 年度もアウトリーチ型の生活相談支援の一部として継続する。

支援内容については、食料・生活物資や住居の提供、生活相談など生活していくのに最低限必要な支援に加えて、相談者が再び困窮状態に陥らないことを目指した自立支援・就労支援も含んだ包括的な支援を行う。特に困窮度の高い人や特別な配慮を要する人たちは「重点支援」の対象として、丁寧なアセスメント、支援計画の作成・実施、定期的な面談・モニタリングを通して重点的な支援を実施する。

支援の実施体制については、これまで、必要な登録や認定の取得、関係機関とのネットワーキング、補助金や助成金の獲得など資金面での強化が行われてきた一方で、支援の実施に関する基準・標準手続き・ガイダンスについて未整備なところが確認されている。2023 年度は、

特にシステム化やリスク・マネジメント（特に利用者の権利や利益の保護）という視点から支援の実践面での強化を図る。

【多文化共生】～日本社会への啓発&外国人の方達の活躍促進～

PHD 協会のミッションである「共に生きる」を具現化するために多文化共生社会を目指す。

多文化共生社会を実現するには日本人の理解促進や行動変化が必要である。そこで、日本社会へ向けた活動を実施する。これらは従来から啓発事業の中で実施してきたことであるが、規模の拡大を受け、部門を独立させる。同時に外国人の方達はその個性や能力を活かし、社会で活躍できる状況にも寄与していく。具体的には登録支援機関としての就労支援、JICA・NGO 等提案型事業におけるタブコラ事業や JICA、教育委員会と連携した多文化共生セミナー、日本語教室、その他ネットワーク事業等を実践していく。

また副次的効果として、各職員が現場に関わることでソーシャルワーカーとしての育成を図る。今後の PHD 協会は事務者としてではなく、活動者のグループとして機能することを目指して行きたい。具体的には上記の活動に各職員が関わることでまずは現場に関わる場をつくる。主眼としては日本社会への啓発や外国人の活躍促進であるが、セーフティネットの要素も意識し、必要であれば居住支援部門に繋いでいく。

【広報・啓発】～土台構築の一年～

担当交代に伴い、2023年度は土台固めの一年とする。

具体的には土台の広報活動である会報 PHD レター 3 回／年、事業報告書、会費チラシ、年末募金等に加え、SNS での発信を着実に実施できるようになることを目標とする。新しい点としては総合職採用への変化を受け、今まで以上に研修事業や他事業と連携し、その中身を発信するよう挑戦する。

動画については引き続き外部のクリエイターとの連携を続け、2020 年度に開始した YouTube チャンネル「草の根」などで発信していく。

また余力があればファンドレイジング担当との連携も強化し、広報からのファンドレイジングにもトライする。

【総務・ファンドレイジング】～JICA 事業の着陸と後継事業の創出～

2020、2021、2022年とファンドレイジングは成果をあげている。2021年は居住支援事業のマネタイズが実現し、2022年は JICA の草の根技術協力事業、NGO 等提案型事業でそれぞれ予算 1,000 万規模の事業を開始することができた。2023年度は二つの JICA 事業を成功裏に着陸させることが大きな目標。その上で、後継事業としてポストタブコラ事業を協力団体と模索し、できれば採択にまで持っていく。

新しい取り組みとしてはふるさと納税や AMAZON 欲しいもののリストなどを広報・啓発と連携してトライする。

総務としては進展のあった働き方改革の最終段階の取り組みとして有給取得率の向上などを目指す。

【予算管理】～収支相償の実現～

公益財団法人としては常に「収支相償」がテーマとなる。2022 年 12 月に兵庫県から 7,454,365 円の余剰金の指摘があった。2023 年度においてはこの余剰金の消化を目標とする。そのために修繕積立などを積極的に行う。同時に余剰金を超えて赤字にならないよう努める。